

アカデミック地域情報サポートーズクラブ
～地域の情報資産を守り活性化する研究者ネットワーク
関本義秀・畠山満則

**Academic regional information supporters club: Academic network for activation
of regional information resources**

Yoshihide SEKIMOTO and Michinori HATAYAMA

Abstract So far, each local data infrastructure has been developed by each local government. However it is not so easy to maintain the infrastructure by local government alone because of recent increase of daily works and shrink of budget. As for academic people, it is necessary to develop academic network to share the status of local information, best practice, and national government policy, and to support immediately when we are needed. Therefore, we propose "academic regional information supporters club" to maintain and activate regional information resources.

Keywords: 地域情報 (regional information), 研究者ネットワーク (academic researcher network), 行政支援 (support for government)

1. はじめに

これまで地域の基礎となる情報あるいはデータベースは主に県や市町村などの地方自治体によって構築・維持・運営されてきた。しかし近年の広まる業務範囲や財政難あるいは人材不足などにより、これらを行政単独で維持していくことは必ずしも容易でない。

一方で大学の研究者に対しても、純粹な研究活動だけでなく、これらの地域の課題を共有し、支援するような地域貢献活動も求められるようになってきている。しかし、こうした活動は、研究者単独での支援はなかなか難しく、日常の人的ネットワークや他地域とのノウハウの共有があつてこそ機能す

ることが多い。

そこで本研究では主に大学の研究者を対象として、都道府県レベルで自律的に地域情報の維持管理をサポートする枠組を提案する。

2. 地域情報の実態

地方自治体での基盤となる情報整備は 2000 年以降、統合型 GIS の政策によって進められることが多かったが、10 年近くたち、最近では横ばいの状況である (図-1)。しかし、実際には地方自治体の Web サイト上での地図を使った情報発信は大変多く、東京大学空間情報科学研究センター寄付研究部門 (以下、CSIS-i) の調査によると、約 8500 サイト近くあり、一つの自治体でも平均 4~5 サイトということになる (CSIS-i 2011)。また、図-2 は調査の中でそれらを見通しが利きやすいように都道府県単位で状況をまとめたものがであるが、都道府県によつ

関本義秀 〒277-8568 千葉県柏市柏の葉 5-1-5

東京大学空間情報科学研究センター

Phone: 04-7136-4308

E-mail: sekimoto@csis.u-tokyo.ac.jp

ては自治体ごとに多様な情報提供をしている所も多い。



図-2 統合型GISの導入状況
(総務省他(2009)より)

14 神奈川県

1. 概況

神奈川県では、各市町村が独自に特色ある GIS 事業を進めており、県主導での GIS のプロジェクトはなかなか見受けられなかった。このため、県による地図情報提供は、177 件中 4 件しかリストアップされていない。



出處：人本管理

2. 都道府県の取り組み

このようなか、2008年10月1日より、神奈川県では「統合型GIS（地理情報システム）『e-かなマップ』」の供用を開始した。当初は、防災マップ、都市公園マップ、漁業権免許マップであったが、水源保全・地震における被害想定などコンテンツを増やしている。

3. 特徴ある取り組み

市町村に目を向けてみると、横浜市、川崎市は、古くからGISに取り組んできた。横須賀市は以前より積極的にGISを活用しており、2008年3月に総務省から報告された統合型GIS事例集には、横須賀市だけで「ASP利用における経済効果」など5件にも及ぶ事例が報告されている。



出典：かわさきガイドマップ

view」、固定資産税路線価・よこはまの地価、道路台

帳団情報「よこはまのみち」、横浜市民地震防災情報「わいわい防災マップ」、公共下水道台帳団情録「だいちやんマップ」と、WebGISによる情報提供が行われている。川崎市も、「ガイドマップかわさき」が稼働している。ASP サービス利用については、横須賀市以外の事例として三浦市「みうら わが街ガイド」、葉山町「はやま わが街ガイド」でも ASP サービスを使って情報発信を行っている。このような ASP サービスでは、ひとつの地図で施設情報・防災情報・育児教育など、多くの情報を発信している。同じような取り組みとして小田原市「小田原マップ・西遊季」、大和市「公開型地団情報サービス」といったように地図自体をポータルとして活用しているものがある。

4. 分野別動向、背景地図の利用状況

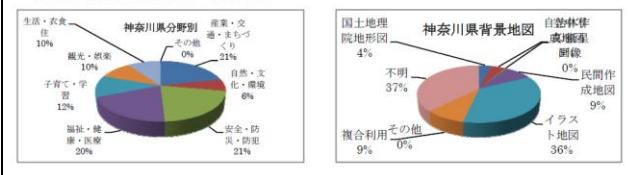


図-2 都道府県の状況 (CSIS-i (2011) より)

こうした状況はおそらく、GoogleMapをはじめとした民間の様々なデータやツールが普及し、選択肢が広がってきていていることも原因の一つと思われる。しかし、かなり広い選択肢の中で、異動の多い自治体の担当職員が様々なニーズを吸収し適切なツールを選び、システム構築を管理していくのはかなり難しく、外部の大学関係やNPO法人などの中立的な立場からの有識者の継続的な協力を欲しいという声も多いようである。

3. 情報共有のための平常時からのネットワーク

転じて、大学関係者が他者との協働で地域情報の整備・更新を目指す時、政府側のトレンドや他地域のベストプラクティスなどの情報を共有できているだろうか。これらの情報を共有することは大学本来の役割からは必須ではないものの、いざと言う時に情報収集できる、情報共有のコミュニケーションネットワークそのものは必須のように思える。

例えば図-3は、東日本大震災が発生した4時間後に構築された震災情報マップ（sinsai.info）である。これはどちらかと言えば、OpenStreetMap等、民間人が主体になったコミュニティであり、日頃のマッピング活動や2011年2月に発生したクリスチチャーチの地震でもマッピング活動を行っていたからか大変動きが早かった。

あるいは、地理情報システム学会防災 GIS 分科会では、東日本大震災で全国ベースの避難受入者数マップを日々更新・公開するとともに（図-4）、被災自治体の支援として、栃木県の那須烏山市役所で、罹災・被災者台帳管理システムの導入、運用に関する支援活動を行い、自治体が保有している情報からなるべく簡易に罹災・被災者証明の発行を行えるようにし、さらに県下の他自治体への展開も模索した（図-5）。

とくに後者は、前者が公開環境の中でクラウドソ

ーシング的に作業を行うことに比べると、罹災証明のような個人情報を含むような情報については公開できないため、現場の自治体が行う活動を、地域にいる限られた有識者がいかにサポート・アドバイスできるかということになる。またその有識者自身をどうサポートするかということも重要となる。

また、日常からの情報共有という意味では類似の研究もある。2009～2010年度にかけて、CSIS-iを中心に行った「地理空間情報流通実験コンソーシアム」では、データ保有者である地方自治体や国等に対して、ばらばらと個別の研究者や企業が借りてお互いの手間を取らぬよう、コンソーシアムが代表して共有を前提にした申請を行う。そして、プラットフォームを通じて日常からデータを共有し、必要な時に迅速に使えるようにした（図-6）。ただし、これらはデータの共有・利用をメインにしているため、集めるまでの苦労や、逆に地域そのものをサポートするというところまでは至っていない。

このようなことから日頃から他地域の状況やノウハウを共有する全国各地域の大学を中心とした研究者による「アカデミック地域情報サポートーズクラブ」を提案し、各都道府県の状況を調査・共有・サポートしていくたい。

具体的には、月1回2時間程度のスカイプ等による遠隔会議でいくつかの都道府県や政府側の取組を共有しつつ、趣旨に賛同する大学関係者の輪も広げ、情報のあまりない地域の状況なども調査していくことを予定している。

震災情報マップ (sinsai.info)

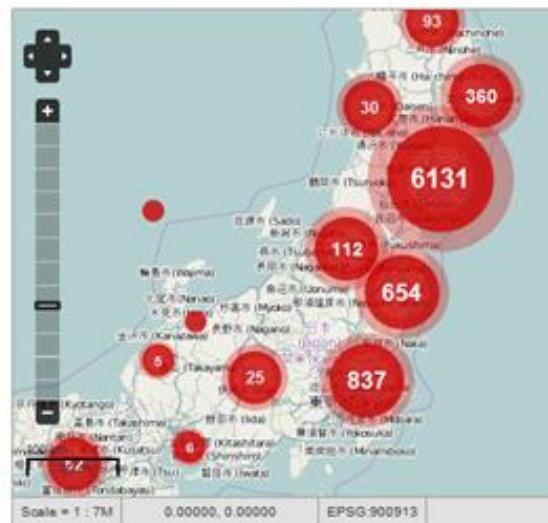


図-3 sinsai.info (<http://sinsai.info> より)

(2011/8/11時点)
東日本大震災による避難受入者数



図-4 GIS 学会東日本大震災支援チームによる
避難受入者数マップ (防災 GIS 分科会 (2011) より)



図-5 罹災・被災者台帳管理システムの導入、運用
に関する栃木県庁での説明会

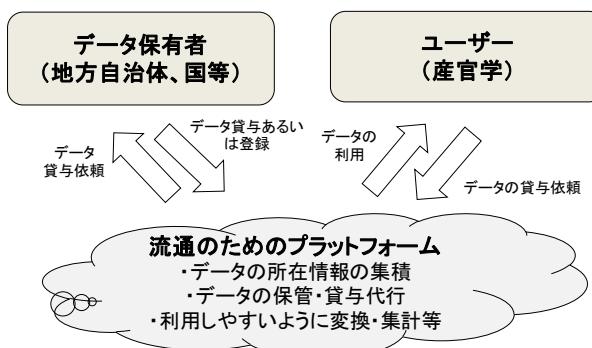


図-6 「地理空間情報流通実験コンソーシアム」によるデータ共有の枠組（CSIS-i（2011）より）

4. 結論

本研究では、通常時の地域支援から災害時の緊急支援まで含め、大学関係者からも能動的なサポートをできるように、各地域の状況や他地域のベストプラクティス、あるいは政府の動向などを共有するような人的ネットワークの必要性を提案し「アカデミック地域情報サポートアーズ」の活動を開始したことを紹介した。現在まだ始まって間もないが、興味のある方は是非ご参加頂きたい。

参考文献

- 総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室・財団法人地方自治情報センター研究開発部・東京大学空間情報科学研究センター（2009）地理空間情報に関する地域共同整備推進ガイドライン。
http://www.soumu.go.jp/main_content/000026469.pdf.
- 東京大学空間情報科学研究センター（2011）都道府県全国WEB公開地図調査レポート、
<http://i.csis.u-tokyo.ac.jp/old/research/base.html>。
- 地理情報システム学会防災GIS分科会HP、
<http://rarmis.jp/dpgissig/>。
- 東京大学空間情報科学研究センター（2011）地理空

間情報流通実験コンソーシアム
http://parma.csis.u-tokyo.ac.jp/GIS/download/GsiConsortiumDoc_v1.3.pdf。